

令和7年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	8,386	1,740	計量法第1条に規定する「適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する」ことを達成するため、計量器の検定・検査及び立入検査等を行い、「県民生活の利便と安全の確保」を提供するための経費
観光部	観光事業推進費	観光総務費	47,350	44,693	観光部の運営にかかる経費
観光部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	209,458	206,733	三重県営サンアリーナの管理運営について、指定管理者制度を導入して行うとともに、メインアリーナ・サブアリーナのＬＥＤ照明の賃貸借を行います。また、指定管理者の更新のため、選定委員会の開催など必要な手続きを行います。
観光部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	109,547	18,547	三重県営サンアリーナについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行います。
観光部	観光資源活用推進事業費	拠点滞在型観光推進事業費	37,026	36,226	滞在型の観光コンテンツの磨き上げや提供販売体制の構築、地域ブランディングに取り組む意欲のある地域DMO等を支援することで拠点滞在型観光を推進します。
観光部	観光資源活用推進事業費	観光客受入環境整備事業費	647,577	338,502	国内外の旅行者が快適かつ便利に滞在できる環境を整えるため、バリアフリー観光の推進やユニバーサル対応の施設整備を支援するとともに、観光ガイドの育成、外国クルーズ船の誘致、上質な宿泊施設の誘致など、インバウンドを重視した受入環境の充実に取り組みます。
観光部	観光資源活用推進事業費	全県DMO経営基盤強化事業費	203,305	127,910	全県DMOである三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を担うため、令和5年度、及び令和6年度に実施された三重県観光連盟のあり方検討の結果を踏まえ、全県DMOとしての役割を果たせるよう観光連盟の取組を支援します。
観光部	観光産業支援事業費	観光産業支援事業費	41,991	21,013	観光産業が抱える生産性の低さや人手不足等の課題解決に向け、生産性向上・人材確保に向けたコンサルティングや、セミナーの開催を通じて観光事業者の経営力向上を支援します。
観光部	観光戦略事業費	観光戦略費	12,322	12,322	三重県観光振興基本計画に基づき、県民や多くの関係者とともに観光事業の推進を図るため、三重県観光審議会、観光関係者会議にて有識者からご意見をいただき、課題解決に向けた方向性を検討します。また、観光地の防災対策に取り組めます。

観光部	国内誘客推進事業費	観光需要平準化促進事業費	43,485	43,485	県内観光地に旅行者は戻りつつある中、平日や閑散期の需要を喚起することで旅行の平日への誘導を促し、繁忙期と閑散期の差の解消や観光需要の平準化を図ります。
観光部	国内誘客推進事業費	大都市圏プロモーション事業費	122,702	122,702	三重県が観光地として選ばれ、観光入込客数及び観光消費額の増加につなげていくため、三重県の強みを生かした首都圏等大都市圏へのプロモーションや、県内誘客に向けた各種取組を実施します。
観光部	国内誘客推進事業費	観光誘客促進事業費	87,028	82,702	観光入込客数及び観光消費額の増加につなげていくため、大規模イベント等を契機とした県内への誘客や県内周遊を促す取組を実施します。
観光部	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	27,738	27,702	JNTOや広域DMO、近隣府県、県内観光事業者等と連携し、本県の認知度を高め、外国人旅行者の誘致を図るため、海外での旅行博覧会出展、商談会の開催、県内へのメディアや旅行会社の招請等に取り組みます。
観光部	海外誘客推進事業費	日台観光交流推進事業費	6,367	0	台湾との観光交流をさらに発展させ、将来の県内への誘客につなげるため、新北市との交流に取り組むほか、新北市及び高雄市を中心に台湾からの誘客を目的とした教育旅行の誘致を図ります。
観光部	海外誘客推進事業費	海外M I C E 誘致促進事業費	34,075	34,075	G7伊勢志摩サミットやG7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催地としてのブランド力や美しい自然、歴史、文化、多様な産業の集積といった強みを生かしたMICEの誘致に取り組みます。また、国際会議の誘致に加え、企業MIに対象を拡大し、誘致に取り組みます。
観光部	海外誘客推進事業費	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	65,291	52,633	海外からの高付加価値旅行者層の誘致を強化するため、高付加価値旅行者層に対する効果的な誘客活動や、伊勢志摩及び周辺地域エリアが選定された地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの支援、紀伊半島及び周辺地域エリアとの連携によるインバウンド誘客に関する取組を展開します。
観光部	海外誘客推進事業費	産業観光推進事業費	13,568	13,568	海外からの企業の報奨旅行・研修旅行の誘致促進と県内での滞在長期化、産業観光の先進地としてのブランド化を目的に、三重県産業観光推進協議会によるプロモーションや視察受入企業の裾野拡大、海外の商談会への参加などの活動と連携した取組を進めます。
観光部	海外誘客推進事業費	プラス三重旅促進事業費	18,042	18,042	大阪・関西万博やF1日本グランプリなど、海外からも注目される大規模イベントを目的に来訪する外国人旅行者や、東京－大阪間や関西圏を中心にゴールデンルートを周遊する外国人旅行者の三重県への周遊・宿泊を促進するため、海外OTAや検索サイトを活用するほか、関西観光本部や日本政府観光局（JNTO）等と連携し、情報発信に取り組みます。

観光部	海外誘客推進事業費	海外誘客推進プロジェクト事業費	108,246	108,246	インパウンドの早急な回復を図るため、重点的に取り組む市場において商談会や観光物産展、現地セールス等を展開するほか、県内周遊において利便性の高いレンタカーを活用した情報発信を実施し、BtoB及びBtoCの両面で観光プロモーションに取り組むことで、訪日旅行の目的地として選ばれる三重県を目指します。
観光部	観光戦略事業費	観光データ調査事業費	58,290	58,290	県観光振興基本計画等の目標値の進捗状況管理や施策立案に生かすため、観光客実態調査を実施します。 また、本県の外国人延べ宿泊者数の回復率や日本人宿泊者の平均宿泊日数が低位である原因分析を行うため、リアルタイム性のある観光客実態・消費動向調査、インパウンド宿泊事業者実態調査を実施します。 加えて、「三重県観光統計データ」サイトにおける各種データの公開及びマネジメントデータ利活用研修の実施により県だけではなく、市町、DMO、観光協会におけるデータリテラシーを高め、EBPM（データ等の合理的根拠に基づいた政策立案）の推進につなげていきます。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	5,901	2,570	県産品の販路拡大や観光誘客を促進するため、国内および海外において三重県フェアを開催し、三重の魅力を発信します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	596,767	596,733	大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内2箇所で開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を行います。また、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションに取り組みます。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業費	2,799	0	三重の食・伝統産業の事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を活かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組みます。
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	11,619	3,822	県産品の輸出促進のため「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえの食セクション運営・販路創出支援事業費	5,971	1,094	県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セクション」として選定するとともに、首都圏等のバイヤーとの商談会を通じて、県産品の販路拡大を支援します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	8,867	5,539	伝統産業・地場産業の魅力をあらためて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、事業者の連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓に取り組むとともに、県内の優れた商品の魅力を発信します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	工芸EXPO出展事業費	6,788	0	三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和7年度伝統的工芸品年間国民会議全国大会（工芸EXPO）等に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。

雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	118,602	98,506	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県のような関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	7,925	634	国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費	950,034	0	海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	フードテック人材育成支援事業費	6,901	4,901	フードテックがもたらす新しいスタンダードに対応するための人材の育成・確保、フードテックの社会的意義や将来性を視野に入れた経営視点の転換を目的として、講座・セミナーを開催します。 また、先進事業者との意見交換およびフードテック関連事業者等とのマッチングを目的として、食品見本市へ出展します。
観光部	農泊の推進・レベルアップ事業費	農泊の推進・レベルアップ事業費	8,937	4,637	農泊を通じて、農山漁村地域への誘客促進や農山漁村地域における所得拡大と雇用の確保を図るため、企業等が福利厚生や研修の場として活用できる体験プログラム等を試行するモニターツアーの実施や、スポーツイベントの実施等による情報発信に取り組みます。
観光部	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	7,000	3,600	農山漁村地域での訪日外国人旅行者の受け入れの必要性が高まる中、農山漁村地域における訪日外国人旅行者起点のマーケティング調査の実施や、マーケティング調査の結果を踏まえた訪日外国人旅行者に満足の高い体験プログラム等の開発を行い農山漁村地域の強みを生かした観光コンテンツを増やすことで、訪日外国人旅行者の三重県における滞在価値の向上と周遊促進を図り、農山漁村地域における持続的な収益の確保・地域の雇用創出に繋がります。
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	71,191	71,005	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	636	346	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。

雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	491,098	490,280	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	749	749	店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	108,331	102,505	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。 また、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	434,622	289,843	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、三重県信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県が一定割合を補助します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本金強化や経営改善の支援に取り組みます。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	18,235	△ 68,390	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,502	2,588	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	112,404	0	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	186	0	地域経済を活性化し、暮らしやすい環境の確保及び地域コミュニティ機能を維持するため、専門家等の派遣を実施し、商店街等が抱える課題解決や新たに実施を検討している取組を支援するとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。

雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,578,514	1,449,668	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	5,535	0	川下企業のニーズに応じ、展示会や個別商談会等を開催し、県内中小企業等の販路拡大等を支援します。 県内中小企業等の営業力の強化を図るため、事業主体である（公財）三重県産業支援センター内にコーディネーターを配置し、支援対象事業者のニーズ等に沿った支援につなげます。
雇用経済部	産業・雇用調査事業費	産業・雇用調査事業費	2,468	2,468	本県を取り巻く、社会・経済情勢等を施策等に反映するため県内企業等への三重県事業所アンケート調査を実施します。 また、アンケート等をふまえて、次年度以降の産業振興及び雇用対策等に取り組みます。
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	1,136	906	中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域で「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」を開催します。 また、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」について、県内経済情勢の変化等に対応するため、改正に向けた検討を行います。
雇用経済部	中小企業等調整対策事業費	中小企業等調整対策事業費	1,039	842	新型コロナウイルス対策で支給した協力金及び支援金の返還請求をしている債権のうち、延滞しているものについて、必要な措置を講じることにより、債権の回収を促進します。
雇用経済部	中小企業・小規模企業顕彰事業費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	1,090	0	自社の付加価値の向上と経営基盤改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	15,452	15,452	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援、技術支援など企業ニーズに応じた支援を行います。

雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	184,743	60,771	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	15,423	0	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	18,136	0	中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、第三者承継等を含めた早期・計画的な事業承継の準備（プレ承継）、円滑な事業承継の実施（事業承継）、後継者による再成長の促進（ポスト承継）の各段階に応じた資金繰り支援や、中小企業・小規模企業を対象とした機運醸成を図るためのセミナーを実施します。また、事業承継支援に向けた環境整備を図るため、支援機関等を対象に研修会を開催します。
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	3,144	0	自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、BCPの策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。
雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	11,894	0	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	5,508	0	県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県外専門人材確保支援事業費	12,861	0	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を活用して課題解決することを支援します。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	副業・兼業人材活用促進事業費	22,376	6,214	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を副業・兼業の形で活用し、課題解決につなげられるよう、都市部のDX人材等の活用に係る経費を補助するとともに、副業・兼業という人材活用の形態の普及・啓発を図るため、セミナーの開催、モデル事例の創出、PR用ツールの作成等を行います。

雇用経済部	次世代産業等振興事業費	成長産業振興事業費	35,314	641	県内のものづくり産業が、社会情勢の変化に的確に対応し、事業継続力と競争力を高めるとともに、他分野等への展開を図っていく必要があります。そのため、本事業では、今後の成長産業とされている航空宇宙産業やヘルスケア産業等において、産学官で連携しながら支援することで、県内企業の新規参入や事業拡大の取組を促進させるとともに、総合特区制度を活用した事業環境整備にも取り組みます。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	60,298	59,018	四日市臨海部がカーボンニュートラルに対応しつつ、石油化学産業の集積地として維持・発展できるよう、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携しながら、競争力の強化に向けて、コンビナート企業をはじめとする官民による検討や、水素等の利活用を図るための調査、企業間連携による実証事業等の取組を進めます。また、プラント運営に携わる技術人材の育成や水素ステーションの整備支援に取り組みます。
雇用経済部	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	20,002	0	産学官が連携し、県内企業への新技術導入等を支援するため、次世代自動車やカーボンニュートラル等をテーマにした研究会を開催し、県内ものづくり企業の技術力の維持・強化や産学官プロジェクト等の創出を図ります。また、技術課題の解決や新たな技術開発・施策等を実施する県内ものづくり中小企業を支援することで、新分野進出や事業拡大等を促進させます。
雇用経済部	G X ・成長産業の集積・振興事業費	G X ・成長産業の集積・振興事業費	16,000	15,000	G X の推進により、E V 事業や洋上風力など新たな成長産業の集積・振興を図り、県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチングや医療・介護現場における試作品等の実証支援などを実施するとともに、異業種からのE V 事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。
雇用経済部	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	25,000	20,817	カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、洋上風力発電に係る国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査を実施するとともに、次世代太陽光発電の導入に係る検討や実証を行うほか、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等に向けた技術開発・実証事業等を実施する県内企業を支援します。
雇用経済部	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業推進事業費	22,642	6,946	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組みます。また、県工業研究所、国や四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。

雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金	48,817	0	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設設備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図ります。
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,779	0	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入推進事業費	1,337	1,337	令和５年３月に改定した「三重県新エネルギービジョン」にもとづき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。
雇用経済部	科学技術振興事業費	科学技術振興事業費	57,758	7,584	県内企業の創意工夫に対する表彰やJr.ロボコンの開催等を通じて、科学技術の振興を図るとともに、県内各地域の産学官連携の取組みと連携しながら、三重県の産業の強みを生かした新たな産業の創出等に取り組めます。また、工業研究所等による特許等知的財産権の取得及び県内企業への実施許諾等の手続き支援や有識者からの指導・助言を得ることにより、県内中小企業・小規模事業者等の技術の高度化や新商品開発を促進するとともに、課題解決を図ります。
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	99,050	91,747	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行います。
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	107,657	△ 96	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。
雇用経済部	工業研究所整備事業費	工業研究所整備事業費	266,426	147,426	「三重県工業研究所の機能強化・施設整備にかかる基本構想」及び基本計画に基づき、津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備を進めるため、設計を進めます。

雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,024	1,024	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	2,008,371	2,008,371	企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資や、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化につながる設備投資への支援を行います。また、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費を補助します。さらに、地域の活性化や雇用創出を図るため、スタートアップ企業等の集積に向けたインキュベーション施設の整備や、県外からの企業の一部機能（調査・設計部門等）の新設・移転を支援します。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	22,428	15,228	半導体関連産業の新規立地や県内再投資の促進等のため、半導体産業の振興に向けた指針を策定するとともに、半導体関連企業への訪問等の誘致活動を行います。また、県内の産学官が連携した「みえ半導体ネットワーク」を活用して、県内高等教育機関で学んだ学生の県内半導体関連企業への就職を促進するとともに、Uターン向け就職説明会の開催や半導体関連企業従業員向けに学びなおし場を提供することにより、県内企業における優れた半導体人材の確保を図ります。さらに、商談会や技術交流会の開催により、県内半導体関連企業の販路拡大や技術力向上などの操業支援に取り組むことで、サプライチェーンの強靱化を促進します。
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	9,436	9,416	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構（JETRO）及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組めます。
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	274	274	規制の合理化や手続きの迅速化等について、当該規制の制定経緯・見直し状況の把握、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関との対話や代替手法の提案・調整等を進めます。また、計画が進められている産業用地について許認可等手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。さらに、引き続き市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地等の有効利用に取り組めます。
雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	34,974	0	県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を推進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発、広報媒体の多言語化等の取組を支援します。
雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	県内中小企業海外展開促進事業費	33,637	0	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。

雇用経済部	中小企業DX推進事業費	DX人材育成推進事業費	40,828	12,627	中小企業のDXを推進するため、県内企業等を対象に経営者・担当者のリテラシー向上やリスキリング研修を実施するとともに、新たに女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。また、DXの専門家による伴走支援を行い、取組成果の促進モデルを共有するとともに、産学官が連携し、地域課題の解決やDX推進に取り組む「みえDX推進ラボ」の活動を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	57,752	33,721	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組に対して財政支援、県内外スタートアップとの事業共創支援に取り組みます。 また、新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるインキュベーション施設を活用し、起業人材の流入につなげるとともに、県外から移住し、地域課題の解決に資する起業等に必要な経費を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	16,178	969	空の移動革命によるさまざまな地域課題の解決と、新たなビジネスの創出を目的として、県内で空飛ぶクルマを活用したビジネスへの参画をめざす県内外の事業者等と連携し、将来的な社会実装に向けた検討を進めるとともに、県内企業への波及効果についても調査を進めます。 また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成、県民への認知度向上を目的とした展示会等を実施します。
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	532	180	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。
観光部	観光事業推進費	ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業費	15,600	15,600	高齢者や障がい者を始めとするすべての人が安全で自由に移動できるようになることを目的に、タクシー事業者が行うUDタクシーの導入に対し補助します。
雇用経済部	給与費	人件費	1,351,050	1,351,050	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	54,445	54,445	計量検定所職員人件費
観光部	給与費	人件費	377,933	377,933	観光部職員人件費
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	45	45	部長交際費
観光部	観光事業推進費	交際費	30	30	部長交際費